

議案第 4 5 号

明石市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定のこと

明石市国民健康保険条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 5 年 6 月 9 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

明石市国民健康保険条例の一部を改正する条例

明石市国民健康保険条例（昭和34年条例第14号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>（後期高齢者支援金等賦課限度額）</p> <p>第19条の6の12 第19条の6の3又は第19条の6の7の後期高齢者支援金等賦課額（一般被保険者と退職被保険者等が同一の世帯に属する場合には、第19条の6の3の後期高齢者支援金等賦課額と第19条の6の7の後期高齢者支援金等賦課額との合算額をいう。第22条及び第23条第1項において同じ。）は、<u>220,000</u>円を超えることができない。</p> <p>第19条の7～第22条 （略）</p> <p>（低所得者の保険料の減額）</p> <p>第23条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第16条又は第19条の2の基礎賦課額から、それぞれ、当該各号に定める額を減額して得た額（当該減額して得た額が第19条の6に規定する基礎賦課限度額を超える場合には、その額）とする。</p> <p>（1） （略）</p> <p>（2） 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額）に<u>290,000</u>円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する者以外の者アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者</p>	<p>（後期高齢者支援金等賦課限度額）</p> <p>第19条の6の12 第19条の6の3又は第19条の6の7の後期高齢者支援金等賦課額（一般被保険者と退職被保険者等が同一の世帯に属する場合には、第19条の6の3の後期高齢者支援金等賦課額と第19条の6の7の後期高齢者支援金等賦課額との合算額をいう。第22条及び第23条第1項において同じ。）は、<u>200,000</u>円を超えることができない。</p> <p>第19条の7～第22条 （略）</p> <p>（低所得者の保険料の減額）</p> <p>第23条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第16条又は第19条の2の基礎賦課額から、それぞれ、当該各号に定める額を減額して得た額（当該減額して得た額が第19条の6に規定する基礎賦課限度額を超える場合には、その額）とする。</p> <p>（1） （略）</p> <p>（2） 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額）に<u>285,000</u>円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する者以外の者アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者</p>

均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア～イ (略)

(3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額)に535,000円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前2号に該当する者以外の者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア～イ (略)

2～4 (略)

第23条の2～第29条 (略)

(特例対象被保険者等に係る届出)

第29条の2 (略)

2 前項の規定による届出に際し、特例対象被保険者等の雇用保険法施行規則(昭和50年労働省令第3号)第17条の2第1項第1号に規定する雇用保険受給資格者証又は同令第19条第3項に規定する雇用保険受給資格通知の提示を求められた者は、これを市長に提示しなければならない。

第30条～第34条 (略)

附 則

第1条 (略)

(公的年金等所得に係る保険料の減額賦課の

均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア～イ (略)

(3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額)に520,000円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前2号に該当する者以外の者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア～イ (略)

2～4 (略)

第23条の2～第29条 (略)

(特例対象被保険者等に係る届出)

第29条の2 (略)

2 前項の規定による届出に際し、特例対象被保険者等の雇用保険法施行規則(昭和50年労働省令第3号)第17条の2第1項第1号に規定する雇用保険受給資格者証その他の特例対象被保険者等であることの事実を証明する書類の提示を求められた者は、これを市長に提示しなければならない。

第30条～第34条 (略)

附 則

第1条 (略)

(公的年金等所得に係る保険料の減額賦課の

特例)

第2条 当分の間、世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が、前年中に所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得（以下「公的年金等所得」という。）について同条第4項に規定する公的年金等控除額（年齢65歳以上である者に係るものに限る。）の控除を受けた場合における第23条第1項（同条第3項及び第4項において読み替えて準用する場合並びに第23条の2において読み替えて適用する場合を含む。以下次条から第9条までにおいて同じ。）及び第23条の4第3項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。以下次条から第9条までにおいて同じ。）の規定の適用については、第23条第1項第1号中「第314条の2第1項に規定する総所得金額（とあるのは「第314条の2第1項に規定する総所得金額（所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第2項第1号の規定によつて計算した金額から150,000円を控除した金額によるものとし、」と、「同法第313条第3項」とあるのは「地方税法第313条第3項」と、「1,100,000円」とあるのは「1,250,000円」と、第23条の4第3項中「第23条」とあるのは「附則第2条において読み替えて適用する第23条」とする。

（上場株式等に係る配当所得等に係る保険料の算定の特例）

第3条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第33条の2第5項の配当所得等を有する場合における第17条（第23条の2において読み替えて適用する場合を含む。以下次条から第9条までにおいて同じ。）、第23条第1項及び第23条の4第3項の規定の適用については、第17条第1項及び第23条第1項の規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに同法附則第33条の2第5項に規定

特例)

第2条 当分の間、世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が、前年中に所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得（以下「公的年金等所得」という。）について同条第4項に規定する公的年金等控除額（年齢65歳以上である者に係るものに限る。）の控除を受けた場合における第23条の規定の適用については、同条第1項第1号中「第314条の2第1項に規定する総所得金額（とあるのは「第314条の2第1項に規定する総所得金額（所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第2項第1号の規定によつて計算した金額から150,000円を控除した金額によるものとし、」と、「同法第313条第3項」とあるのは「地方税法第313条第3項」と、「1,100,000円」とあるのは「1,250,000円」とする。

（上場株式等に係る配当所得等に係る保険料の算定の特例）

第3条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第33条の2第5項の配当所得等を有する場合における第17条及び第23条第1項の規定の適用については、これらの規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに同法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山

若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第34条第4項の譲渡所得を有する場合における第17条、第23条第1項及び第23条の4第3項の規定の適用については、第17条第1項中「山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「山林所得金額並びに同法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定に該当する場合には、これらの規定の適用により同法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額。以下「控除後の長期譲渡所得の金額」という。）の合計額から地方税法第314条の2第2項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに控除後の長期譲渡所得の金額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は控除後の長期譲渡所得の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、第23条の4第3項中「第23条」とあるのは「附則第5条第1項において読み替えて適用する第23条」とする。

- 2 前項の規定は、世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第35条第5項の譲渡所得を有する場合について準用する。この場合において、前項中「附則第34条第4項」とあるのは「附則第35条第5項」と、「規定する長期譲渡所得の金額」とあるのは「規定する短期譲渡所得の金額」と、「第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条」とあるのは「又は第36条」と、「第31条第1項」とあるのは「第

若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第34条第4項の譲渡所得を有する場合における第17条及び第23条第1項の規定の適用については、第17条第1項中「山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「山林所得金額並びに同法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定に該当する場合には、これらの規定の適用により同法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額。以下「控除後の長期譲渡所得の金額」という。）の合計額から地方税法第314条の2第2項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに控除後の長期譲渡所得の金額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は控除後の長期譲渡所得の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」 _____

_____とする。

- 2 前項の規定は、世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第35条第5項の譲渡所得を有する場合について準用する。この場合において、前項中「附則第34条第4項」とあるのは「附則第35条第5項」と、「規定する長期譲渡所得の金額」とあるのは「規定する短期譲渡所得の金額」と、「第35条の2第1項 _____
_____又は第36条」とあるのは「又は第36条」と、「第31条第1項」とあるのは「第

32条第1項」と、「控除後の長期譲渡所得の金額」とあるのは「控除後の短期譲渡所得の金額」と、「附則第5条第1項」とあるのは「附則第5条第2項において読み替えて準用する同条第1項」と読み替えるものとする。

（一般株式等に係る譲渡所得等に係る保険料の算定の特例）

第6条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第17条、第23条第1項及び第23条の4第3項の規定の適用については、第17条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額の算定」と、「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同項第2号及び第3号中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、第23条の4第3項中「第23条」とあるのは「附則第6条において読み替えて適用する第23条」とする。

（上場株式等に係る譲渡所得等に係る保険料の算定の特例）

32条第1項」と、「控除後の長期譲渡所得の金額」とあるのは「控除後の短期譲渡所得の金額」

と読み替えるものとする。

（一般株式等に係る譲渡所得等に係る保険料の算定の特例）

第6条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第17条及び第23条の規定の適用については、第17条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額の算定」と、「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同項第2号及び第3号中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」

とする。

（上場株式等に係る譲渡所得等に係る保険料の算定の特例）

第6条の2 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第17条、第23条第1項及び第23条の4第3項の規定の適用については、第17条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額の算定」と、「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同項第2号及び第3号中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、第23条の4第3項中「第23条」とあるのは「附則第6条の2において読み替えて適用する第23条」とする。

(先物取引に係る雑所得等に係る保険料の算定の特例)

第7条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第35条の4第4項の先物取引に係る事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合における第17条、第23条第1項及び第23条の4第3項の規定の適用については、第17条第1項及

第6条の2 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第17条及び第23条の規定の適用については、第17条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額の算定」と、「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同項第2号及び第3号中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「地方税法第314条の2第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」

_____とする。

(先物取引に係る雑所得等に係る保険料の算定の特例)

第7条 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が地方税法附則第35条の4第4項の先物取引に係る事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合における第17条及び第23条第1項の規定の適用については、これらの規定中「及び山林所得金額」

(特例適用利子等に係る保険料の算定の特例)

とあるのは「及び山林所得金額並びに地方税法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「同法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は同法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は地方税法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額の算定」

とする。

(特例適用利子等に係る保険料の算定の特例)

8

第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用利子等の額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は特例適用利子等の額の算定」と、「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに特例適用利子等の額」と、同項第2号及び第3号中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに特例適用利子等の額」と、第23条の4第3項中「第23条」とあるのは「附則第7条の2において読み替えて適用する第23条」とする。

(特例適用配当等に係る保険料の算定の特例)

第7条の3 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第4項に規定する特例適用配当等、同法第12条第6項に規定する特例適用配当等又は同法第16条第3項に規定する特例適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第17条、第23条第1項及び第23条の4第3項の規定の適用については、第17条第1項中「山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第4項（同法第12条第6項及び第16条第3項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用配当等の額（以下この条及び第23条第1項において「特例適用配当等の額」という。）の合計額から地方税法第314条の2第2項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用配当等の額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は特

林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用利子等の額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は特例適用利子等の額の算定」と、「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに特例適用利子等の額」と、同項第2号及び第3号中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに特例適用利子等の額」

と
する。

(特例適用配当等に係る保険料の算定の特例)

第7条の3 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第4項に規定する特例適用配当等、同法第12条第6項に規定する特例適用配当等又は同法第16条第3項に規定する特例適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第17条及び第23条第1項の規定の適用については、第17条第1項中「山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第4項（同法第12条第6項及び第16条第3項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用配当等の額（以下この条及び第23条第1項において「特例適用配当等の額」という。）の合計額から地方税法第314条の2第2項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用配当等の額」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は特例適用配当等の額

若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項の条約適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第17条、第23条第1項及び第23条の4第3項の規定の適用については、第17条第1項及び第23条第1項の規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「地方税法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」と、「同法第313条第9項」とあるのは「地方税法第313条第9項」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の算定」と、第23条の4第3項中「第23条」とあるのは「附則第9条において読み替えて適用する第23条」とする。

以 下 略

若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項の条約適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第17条及び第23条第1項の規定の適用については、これらの規定中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」と、第17条第1項中「同条第2項」とあるのは「地方税法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」と、「同法第313条第9項」とあるのは「地方税法第313条第9項」と、第23条第1項第1号中「山林所得金額の算定」とあるのは「山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の算定」 _____
_____とする。

以 下 略

備考

- 1 改正部分は、下線の部分である。
- 2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。
- 3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の明石市国民健康保険条例第19条の6の12及び第23条第1項の規定は、令和5年度以後の年度分の保険料について適用し、令和4年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

(提案理由)

本案は、国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、後期高齢者支援金等賦課限度額の引上げを行うとともに、低所得者に対する保険料減額措置に係る所得判定の基準を緩和するほか、規定の整備を図るため、条例の一部を改正しようとするものである。